

令和 3 年度 新発田市の財務諸表

貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書

(統一的な基準)



新発田市

(令和 5 年 2 月)

目 次

● はじめに	1
● 財務諸表の構成	2
● 財務諸表作成の基本的前提	4
● 統一的な基準への移行に伴う主な変更点	7
● 一般会計等財務諸表	9
1. 貸借対照表	9
2. 行政コスト計算書	13
3. 純資産変動計算書	15
4. 資金収支計算書	17
5. 決算注記（一般会計等）	21
6. 附属明細表（一般会計等）	27
● 全体財務諸表	34
1. 全体貸借対照表	34
2. 全体行政コスト計算書	35
3. 全体純資産変動計算書	36
4. 全体資金収支計算書	37
5. 決算注記（全体財務諸表）	38
6. 附属明細表（全体財務諸表）	42

● 連結財務諸表	51
1. 連結貸借対照表	51
2. 連結行政コスト計算書	52
3. 連結純資産変動計算書	53
4. 決算注記（連結財務諸表）	54
● 財政指標の分析	58
1. 健全性の分析	58
2. 資産の適合性、資産形成度の分析	60
3. 公平性の分析	62
4. 弾力性の分析	64
5. 効率性の分析	64

はじめに

地方公共団体の予算は、当該年度の歳入をもって当該年度の歳出に充てるという「会計年度独立の原則」に基づき、現金の収支(歳入歳出)に着目した単式簿記・現金主義という手法で経理を行うこととされています。しかし、このような手法では、現金の流れ(フロー情報)のみが重視される傾向になり、現在保有する資産の価値や、将来世代が負うべき負債(ストック情報)の把握が難しいという課題がありました。

そこで、地方公共団体が保有する資産・債務の実態を把握し、情報開示を行うための手段として、企業会計の手法を取り入れた公会計の整備に向けた取組が全国的に行われており、当市においては平成 14 年度からは「総務省方式」により、普通会計の貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書を作成し、その後、平成 20 年度決算からは「総務省方式改訂モデル」を採用し、普通会計及び連結ベースの財務 4 表を作成していました。

こうした公会計改革が進められるなか、平成 26 年度には、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした、財務書類の作成に関する統一的な基準が総務省から示されました。これにより、全国の地方公共団体は平成 29 年度までに統一的な基準による財務書類等を作成するように要請されました。

当市においても、財政の「見える化」を目指すという要請の趣旨に則して、平成 28 年度決算から統一的な基準での財務書類等の作成を行うこととしました。今後もこれらの財務諸表や、財政健全化法に基づく財政指標を活用することにより、市の資産・債務の適切な管理や、財政の健全性の維持に努めてまいります。

財務諸表の構成

財務諸表は、以下の 4 つの表で構成されており、「財務 4 表」とも呼ばれています。

1. 貸借対照表

貸借対照表とは、年度末において、どのような資産を保有し、それらをどのような財源によって形成してきたかを表すものです。将来の世代が負担しなければならない財源(負債)と、これまでの世代が負担してきた財源(純資産)の状況を把握できるもので、一般に「バランスシート」と呼ばれています。

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、期首(4月1日)から期末(3月31日)までの1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみ収集など、資産形成に結びつかない行政サービスの提供により発生する経費(経常費用)と、その直接の対価として得られた財源(経常収益)とを対比させ、さらに臨時的な損失と利益を加味し、最終的な行政サービスの費用である純行政コストを表すものです。

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」について、期首(4月1日)から期末(3月31日)までの間に、どのように増減してきたかを示すものです。

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、行政活動による期首(4月1日)から期末(3月31日)までの資金の出入りを、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つに区分して表すものです。

【財務諸表の相互関係】

1. 貸借対照表

(資産の状況とその財源)

借方	貸方
資産	負債
うち現金預金	純資産

2. 行政コスト計算書

(1年間に要した行政サービスのコスト)

経常費用
経常収益
+
臨時損失
臨時利益
純行政コスト

4. 資金収支計算書

(1年間の資金の増減)

業務活動収支
+
投資活動収支
+
財務活動収支
+
前年度末資金残高
本年度末歳計外現金残高
期末資金残高

3. 純資産変動計算書

(1年間の純資産の増減)

期首純資産残高
純行政コスト(△)
+
一般財源(税収等、国県等補助金)
±
資産評価差額
無償所管換
期末純資産残高

↔ で繋がる項目の金額は、同額となります。

財務諸表作成の基本的前提

1. 作成の基準

「統一的な基準による地方公会計マニュアル(総務省)」に準拠して作成しています。

2. 対象時点(期間)

(1) 貸借対照表 …… 令和4年3月31日現在

(2) 行政コスト計算書

純資産変動計算書 …… 令和3年4月1日～令和4年3月31日

資金収支計算書

ただし、出納整理期間(令和4年4月1日～5月31日)の出納については、基準日までに終了したものとみなして処理しています。なお、法適用企業(水道事業会計及び下水道事業会計)や第三セクター等は出納整理期間がありませんが、出納整理期間のある会計との取引は、決算額に含めるよう修正しています。

3. 対象範囲

(1) 一般会計等財務諸表

一般会計に、土地取得事業特別会計、コミュニティバス事業特別会計を加えて作成。
(※「総務省方式改訂モデル」における普通会計に相当)

(2) 新発田市全体の財務諸表

一般会計等に公営事業会計を加えて作成

(3) 連結財務諸表

一般会計等、公営事業会計に次の団体を加えて作成

- ・一部事務組合及び広域連合 5 団体
- ・地方公社(土地開発公社) 1 法人
- ・第三セクター 4 法人

4. 対象会計・法人等の会計基準による作成方法の違い

(1) 「一般会計等」及び「公営企業以外の公営事業会計」

固定資産台帳の整備を前提に、歳入歳出データを基にした複式仕訳等により作成

(2) 公営企業会計(法非適用)

歳入歳出データを基にした複式仕訳、固定資産台帳の整備を基に作成

(3) 公営企業会計(法適用)

地方公営企業法の財務規定による決算書類などを基に、「統一的な基準」に合わせた読替・修正を行うことにより作成

(4) 一部事務組合・広域連合

① 一般会計型の団体

(1)と同様の方法で作成後、令和3年度における構成市町村負担金の割合で按分

② 公営企業型の団体(新潟東港地域水道用水供給企業団)

(3)と同様の方法で作成後、計画上の1日当たり最大給水量で按分

(5) 地方公社(下越土地開発公社)

- ・地方公社の会計基準に基づく財務書類を基に、「統一的な基準」に合わせた読替・修正により作成後、構成市町(新発田市、胎内市、聖籠町)の出資割合により按分
- ・ただし、先行取得している土地については、新発田市の依頼によるものを計上

(6) 第三セクター(出資比率25%以上の法人)

- ・民法法人については公益法人会計基準に基づいて、商法法人については企業会計原則に基づいてそれぞれ作成され、市議会への報告等がなされている各々の貸借対照表を基に、「統一的な基準」に合わせた読替・修正により作成

5. 会計・団体間の調整

「市全体の財務諸表」及び「連結財務諸表」においては、会計・団体毎に作成した各表の数値を合算したのち、連結している会計・法人間の収支や投資・貸付残高等を相殺消去しています。連結会計を1つの行政活動実施主体とみなした際に、これらの内部取引は実質的な経済活動とは言えないためです。

ただし、連結対象法人が市に支払った税金や、水道料金、下水道使用料のように条例で定められているものや、金額の小さな使用料等については、相殺消去の対象から除いています。

【対象会計一覧】

会計区分			団体 区分	会計名称等				連結の方法	比例連結割合	
連結財務諸表の作成範囲	全体財務諸表の作成範囲	一般会計等	新発田市	一般会計				全部連結	-	
				その他	土地取得事業特別会計			全部連結	-	
					コミュニティバス事業特別会計			全部連結	-	
		公営事業会計		公営企業会計	法適用	水道事業会計			全部連結	-
						下水道事業会計			全部連結	-
					法非適用	宅地造成事業特別会計			全部連結	-
						食品工業団地造成事業特別会計			全部連結	-
				その他	国民健康保険事業特別会計			全部連結	-	
					介護保険事業特別会計			全部連結	-	
					後期高齢者医療特別会計			全部連結	-	
	一部事務組合	新発田地域広域事務組合 (※)				比例連結	67.84%			
		下越福祉行政組合 (※)				比例連結	45.26%			
		新潟県市町村総合事務組合 (※)				比例連結	3.89%			
		新潟県後期高齢者医療広域連合 (※)				比例連結	3.95%			
		新潟東港地域水道用水供給企業団 (※)				比例連結	25.86%			
		第三セクター 地方公社	下越土地開発公社 (※)				比例連結	80.00%		
			(公財)新発田市勤労者福祉サービスセンター				全部連結	-		
			(株)エフエムしばた				全部連結	-		
			(株)紫雲寺記念館				全部連結	-		
			(一社)新発田市観光協会				全部連結	-		

(※)他市町村との共同設置につき、比例連結している団体

統一的な基準への移行に伴う主な変更点

主な変更点について

項目	統一的な基準	総務省方式改訂モデル
財務諸表全体にかかるもの		
会計処理方法	歳出歳入伝票をもとに、複式簿記による仕訳を用いて作成します。	地方財政状況調査(決算統計)の数値をもとに作成します。
普通会計の名称変更	一般会計等 (一般会計+土地取得事業特別会計+コミュニティバス事業特別会計)	普通会計 (一般会計+土地取得事業特別会計+コミュニティバス事業特別会計)
全体財務諸表の範囲	一般会計等 + 公営事業会計	普通会計 + 公営事業会計
資産にかかるもの		
固定資産の計上方法	保有資産の棚卸、調査により作成した固定資産台帳をもとに計上します。 (※資産評価の詳細は後述します)	地方財政状況調査(決算統計)における、普通建設事業費の積み上げ等により作成します。
有形固定資産の減価償却額表示方法	間接法 (取得価格と減価償却累計額を分けて表示します)	直接法 (減価償却累計額控除後の資産額を表示します)
現金預金	歳計外現金を含みます。	歳計外現金を含みません。
行政コスト計算書/資金収支計算書にかかるもの		
臨時損失/臨時利益	行政コスト計算書に計上します。	純資産変動計算書に計上します。
資金収支計算書の表示	活動別に業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つに分類されます。基金収支は投資活動収支に、地方債収支は財務活動収支に集約されます。	目的別に経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の3つに分類されます。基金収支、地方債収支は上記の目的別にそれぞれの区分において計上しています。
歳計外現金	欄外に計上します。	計上しません。

固定資産の評価方法

統一的な基準の導入にあたっては、保有資産の棚卸・調査を行い、固定資産台帳を作成することで資産額を計上しています。資産の評価については、下記の2通りの手法を用いています。

- ①取得原価 … 歳出伝票の情報などから取得価格を算定します
- ②再調達原価 … 同じ資産を再調達すると仮定した場合にかかる金額を用います

固定資産の評価は、基本的には取得原価をもって行います。ただし、固定資産台帳の作成開始時点の価格を算出するにあたり、取得原価が不明なものは再調達原価をもって評価を行います。

取得価格の計上ルール

資産項目	開始時		開始後
	昭和59年度 以前の取得分	昭和60年度 以後取得分	
土地、建物、道路、橋梁、公園、物品等	再調達原価	再調達原価	取得原価
ソフトウェア	取得原価	取得原価	取得原価
建設仮勘定	取得原価		
道路、河川及び水路の敷地	備忘価額として 1円を計上	備忘価額として 1円を計上	取得原価

再調達原価の算出に用いる単価の例

土地…当該土地の固定資産税評価額の平均単価

建物…建物の構造、用途別の建築単価

道路…幅員別の1mあたりの建設単価

資本的支出と修繕費の区分

取得原価を算出する際に、その支出が資本的支出(＝資産形成につながる支出)か、修繕費として当年度の費用として考えるのが適切なのかを判断します。当市は、次の基準により支出内容を判断し、適当と認められる部分に対応する金額を資本的支出として資産に計上しています。

- ①修繕等に係る支出が当該償却資産の資産価値を高めること
- ②修繕等に係る支出により当該償却資産がその耐久性を増すこと
- ③上記の判断が困難な場合には、当該修繕等の金額が60万円以上であれば資本的支出とする

一般会計等財務諸表

一般会計等とは、①一般会計、②土地取得事業特別会計、③コミュニティバス事業特別会計で構成され、以前の「総務省方式改訂モデル」における普通会計に相当する会計です。

1. 貸借対照表

貸借対照表は、借方(左側)と貸方(右側)に分かれ、借方に「資産の部」、貸方に「負債の部」と「純資産の部」があります。市が保有している土地や建物などの資産の合計と、その財産を形成するための財源の調達方法(借入金や自己資金)の合計を、左右に並べて比較した表です。

貸借対照表を見ることで、これまでに形成された資産の財源について、借入金など将来世代が負担する部分(負債)と、これまでの世代による税収等の蓄積による部分(純資産)が、どのような割合で構成されているのかを知ることができます。

借方(表の左側)の科目

【資産】	市が所有する財産や権利のことです。
固定資産	
有形固定資産	資産のうち、土地、建物、構造物(道路等)、物品などをいいます。
事業用資産	有形固定資産のうち、インフラ資産及び物品以外の資産です。庁舎や学校、図書館、福祉施設などがあります。
インフラ資産	道路ネットワーク、橋りょう、公園、上下水道設備など、社会基盤となる資産のことです。
物品	車両や美術品など、取得価格 50 万円以上の物品を計上しています。
無形固定資産	ソフトウェアなどの資産です。
投資その他の資産	財団法人などに対する出資金、奨学金などの貸付金、基金として保有している現金などをいいます。
投資及び出資金	財団法人などの団体に対する出資金等の年度末残高です。
投資損失引当金	投資損失が見込まれる場合、その金額を計上します。
長期延滞債権	市税その他の科目における収入未済額のうち、支払期日を1年以上経過しているものを計上しています。
長期貸付金	貸付金残高のうち、1年を超えて回収する予定の金額です。
基金	特定の目的で造成している基金の残高で、家計の貯蓄に相当するものです。 ・「財政調整基金」及び「減債基金」については、流動性が高いことや、特定の地方債との紐付けがないため、流動資産に計上しています。 ・「土地開発基金」においては、現金だけでなく土地として保有するものも含まれています。
徴収不能引当金	貸付金及び長期延滞債権のうち、今後回収できないと見込まれる額をマイナス計上しています。
流動資産	
現金預金	現金及び預金のことです。
未収金	市税その他の科目における収入未済額のうち、支払期日を過ぎてから1年以内のものを計上しています。

貸方(表の右側)の科目

【負債】	資産の取得財源のうち、将来に支払の必要があるものをいいます。 (将来世代の負担)
固定負債	
地方債	地方債残高から、翌年度償還予定の元金を差し引いたものです。
長期未払金	未払金のうち支払期限が1年を超えるものです。
退職手当引当金	当該年度末に全職員が退職した場合に必要な退職手当相当額から、翌年度支払予定分を除いた額を計上しています。
損失補償等引当金	第三セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性があるものを計上しています。
流動負債	
1年内償還予定地方債	地方債残高のうち、翌年度に償還予定の元金を計上しています。
未払金及び未払費用	市が負担することが確定している債務のうち、翌年度支払予定のものをいいます。
賞与引当金	翌年度支払予定の賞与のうち、当年度に負担すべき金額です。
【純資産】	資産の取得財源のうち、すでに負担済みのものをいいます。 (これまでの世代が負担して蓄積された市税等)
固定資産等形成分	固定資産等の形成のために充当した財源の蓄積のことです。
余剰分(不足分)	これまでの世代が負担して蓄積された市税等のうち、固定資産等の形成に充当されていない部分を言います。

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

科目	参考 前年度末 金額(百万円)	金額 (百万円)	市民一人 あたり金額 (千円)	構成比 (%)	科目	参考 前年度末 金額(百万円)	金額 (百万円)	市民一人 あたり金額 (千円)	構成比 (%)
【資産の部】					【負債の部】				
固定資産	188,252	184,392	1,947	95.5	固定負債	49,783	48,929	517	25.3
有形固定資産	181,225 ※	177,559	1,875	92.0	地方債	45,070	44,008	465	
事業用資産	53,048 ※	53,483	565	27.7	長期未払金	-	-	-	
土地	12,819	12,876	136		退職手当引当金	4,712	4,921	52	
建物	75,667	77,805	821		損失補償等引当金	-	-	-	
建物減価償却累計額	△ 38,002	△ 39,574	△ 418		その他	-	-	-	
工作物	5,594	5,609	59		流動負債	5,499	5,353	57	2.8
工作物減価償却累計額	△ 3,108	△ 3,305	△ 35		1年内償還予定地方債	4,774	4,611	49	
その他	-	-	-		未払金	0	0	0	
その他減価償却累計額	-	-	-		未払費用	-	-	-	
建設仮勘定	77	73	1		前受金	-	-	-	
インフラ資産	127,846	123,771	1,307	64.1	前受収益	-	-	-	
土地	9,147	9,143	97		賞与等引当金	428	413	4	
建物	974	958	10		預り金	340	329	3	
建物減価償却累計額	△ 818	△ 817	△ 9		その他	△ 42	-	-	
工作物	249,072	249,569	2,635		負債合計	55,282 ※	54,281	573	28.1
工作物減価償却累計額	△ 130,901	△ 135,626	△ 1,432		【純資産の部】				
その他	-	-	-		固定資産等形成分	192,197	189,555	2,001	
その他減価償却累計額	-	-	-		余剰分(不足分)	△ 52,515	△ 50,752	△ 536	
建設仮勘定	372	544	6						
物品	2,833	2,730	29	0.2					
物品減価償却累計額	△ 2,503	△ 2,426	△ 26						
無形固定資産	297	197	2	0.1					
ソフトウェア	297	197	2						
その他	-	-	-						
投資その他の資産	6,730	6,636	70	3.4					
投資及び出資金	2,823	2,951	31	1.5					
有価証券	66	72	1						
出資金	2,757	2,879	30						
その他	-	-	-						
投資損失引当金	△ 18	△ 18	△ 0						
長期延滞債権	317	282	3	0.1					
長期貸付金	245	214	2	0.1					
基金	3,433	3,276	35	1.7					
減債基金	-	-	-						
その他	3,433	3,276	35						
その他	-	-	-						
徴収不能引当金	△ 71	△ 69	△ 1						
流動資産	6,713 ※	8,692	92	4.5					
現金預金	2,284	3,465	37	1.8					
未収金	93	67	1	0.0					
短期貸付金	15	13	0	0.0					
基金	4,326	5,150	54	2.7					
財政調整基金	3,226	3,659	39						
減債基金	1,100	1,491	16						
棚卸資産	-	-	-						
その他	-	-	-						
徴収不能引当金	△ 5	△ 2	△ 0						
資産合計	194,965	193,084	2,039	100	純資産合計	139,683	138,803	1,465	71.9
					負債及び純資産合計	194,965	193,084	2,039	100

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(令和3年度末人口:94,718人)

資産の状況

一般会計等の資産総額は1,931 億円(市民一人あたり203 万9 千円)です。

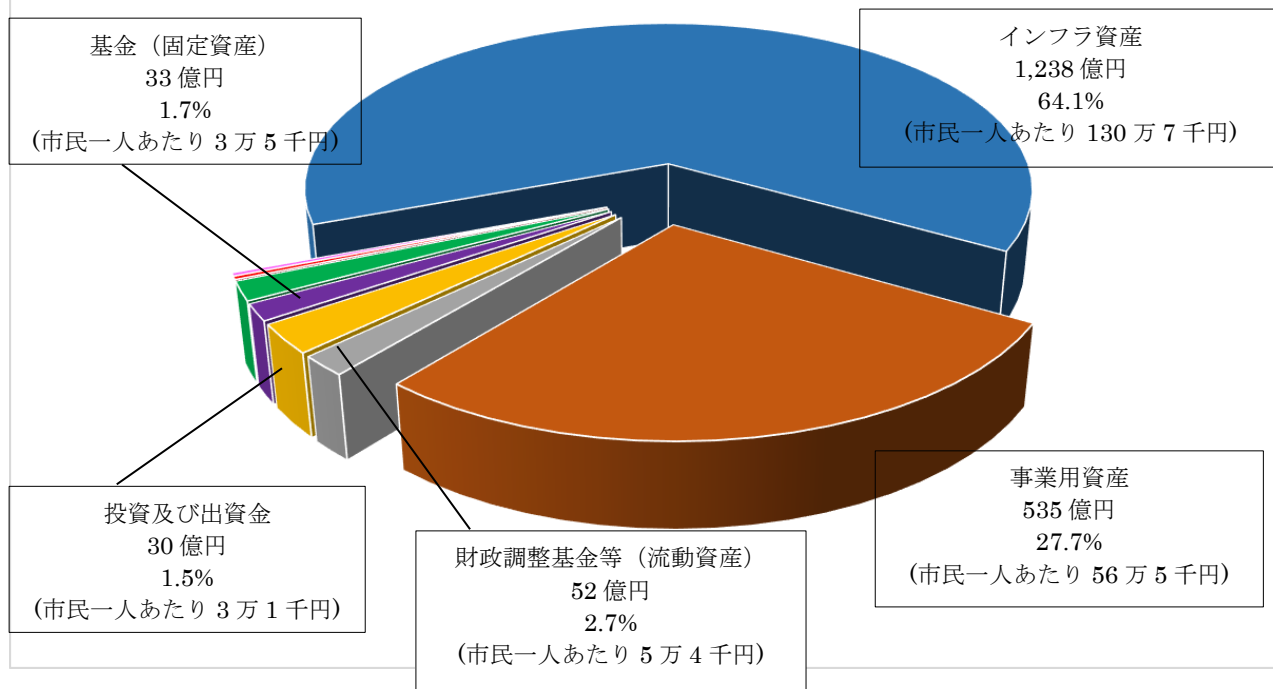
資産のうち92.0%を占めているのは有形固定資産(1,776 億円／市民一人あたり187 万5 千円)であり、その主な内訳は事業用資産が27.7%(535 億円／市民一人あたり56 万5 千円)、インフラ資産が64.1%(1,238 億円／市民一人あたり130 万7 千円)となりました。投資及び出資金は資産の1.5%を占め、30 億円(市民一人あたり3 万1 千円)となりました。

流動資産は資産の4.5%を占め、87 億円(市民一人あたり9 万2 千円)となっており、その主な内訳は現金預金が1.8%(35 億円／市民一人あたり3 万7 千円)、基金(財政調整基金等)が2.7%(52 億円／市民一人あたり5 万4 千円)となりました。

資産総額 1,931 億円(市民一人当たり 203 万 9 千円)

新発田市人口 94,718 人
(令和 3 年度末現在)

資産の内訳



① 負債の状況

一般会計等の負債総額は 543 億円(市民一人あたり 57 万 3 千円)です。

市の借金である地方債が負債残高の大半を占めており、返済期日が 1 年を超える固定負債における地方債は 440 億円(市民一人あたり 46 万 5 千円)、翌年度中に返済期日が到来する流動負債における地方債は 46 億円(市民一人あたり 4 万 9 千円)、合わせて 486 億円(市民一人あたり 51 万 4 千円)となりました。

負債は、資産形成する財源のうち、将来世代が負担しなくてはならない金額を表しています。当年度の総資産額に占める負債総額の割合 28.1%が、将来世代の負担割合と言い換えることができます。

② 純資産の状況

資産から負債を差し引いた純資産は、総額 1,388 億円(市民一人あたり 146 万 5 千円)となりました。純資産は、市が持つ資産を形成する財源のうち、これまでの世代が負担してきた金額を表します。当年度の総資産額に占める純資産額の割合 71.9%が、これまでの世代による負担割合と言えます。

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、企業会計の「損益計算書」に相当するものです。行政サービスの提供にかかる費用から、サービス利用者が負担する使用料等の収益を差し引いたものが「純経常行政コスト」です。資産形成に結びつかない経常的な活動について税収等でまかなうべき行政コストが明らかにされます。

「純経常行政コスト」に臨時的に発生する収益と損失を加味したものが、「純行政コスト」となります。

行政コスト計算書の科目

【経常費用】		毎年度経常的に発生する費用が該当します。
業務費用		
人件費		
職員給与等	職員等に対する給与や報酬です。	
賞与等引当金繰入額	当年度の費用とすべき賞与等の金額です。	
退職手当引当金繰入額	当年度の費用とすべき退職金等の金額です。	
物件費等		
物件費	需用費、役務費、委託料などの消費的経費を計上しています。	
維持補修費	公共資産の機能維持に必要な修繕費等を計上しています。	
減価償却費	使用や経年劣化による固定資産の当該年度の価値減少額を、コストとして計上しています。	
その他の業務費用		
支払利息	地方債や借入金に対する利息の負担額です。	
徴収不能引当金繰入額	貸付金等の債権のうち、今年度新たに回収不能が見込まれる金額を当年度に発生したコストとして計上します。	
移転費用		
補助金等	政策目的による負担金・補助金等を計上しています。	
社会保障給付費	生活保護費、障がい福祉等の扶助費を計上しています。	
他会計への繰出金	他会計に対する繰出金を計上しています。市の会計間での出納であるため、連結時には相殺消去されます。	
【経常収益】		毎年度経常的に見込まれる収入等が該当します。
使用料及び手数料	行政サービスの対価として受け取る収益です。	
【純経常行政コスト】		経常費用から経常収益を控除したものです。
【臨時損失】		災害復旧費など臨時的なコストが該当します。
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用です。	
資産除売却損	資産の取り壊し、売却時に発生する損失です。	
投資損失引当金繰入額	投資及び出資金のうち、回収できずに損失となる見込みの金額を当年度の費用として計上します。	
損失補償等引当金繰入額	第三セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性があるものを当年度の費用として計上します	
【臨時利益】		
資産売却益	資産を売却した際に発生した利益です。	
【純行政コスト】		純経常行政コストに臨時損失・利益を加味した最終コストです。

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

科目	金額 (百万円)	市民一人 あたり金額 (千円)	構成比 (%)
経常費用	44,803	473	100
業務費用 ※	24,142	255	53.9
人件費	7,320	77	16.3
職員給与費	5,464	58	12.2
賞与等引当金繰入額	413	4	0.9
退職手当引当金繰入額	400	4	0.9
その他	1,043	11	2.3
物件費等	16,338	172	36.5
物件費	8,840	93	19.7
維持補修費	415	4	0.9
減価償却費	7,076	75	15.8
その他	7	0	0.0
その他の業務費用 ※	485	5	1.1
支払利息	231	2	0.5
徴収不能引当金繰入額	60	1	0.1
その他	195	2	0.4
移転費用	20,661	218	46.1
補助金等	12,444	131	27.8
社会保障給付	5,725	60	12.8
他会計への繰出金	2,450	26	5.5
その他	42	0	0.1
経常収益 ※	1,385	15	
使用料及び手数料	610	6	
その他	776	8	
純経常行政コスト	43,418	458	—
臨時損失	664	7	
災害復旧事業費	29	0	
資産除売却損	635	7	
投資損失引当金繰入額	—	—	
損失補償等引当金繰入額	—	—	
その他	—	—	
臨時利益	11	0	
資産売却益	11	0	
その他	—	—	
純行政コスト	44,071	465	—

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(令和3年度末人口:94,718人)

行政コストの状況

令和3年度の一般会計等における純行政コストは、441億円(市民一人当たり46万5千円)となりました。このうち、1年間で行政活動に要した経常費用は448億円(市民一人当たり47万3千円)であり、行政サービスの直接の対価としての経常収益は、14億円(市民一人当たり1万5千円)となりました。

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表に計上されている「純資産の部」の数値が、1年間でどのように変動したのかを示す書類で、企業会計の「株主資本等変動計算書」に相当するものです。

行政サービスの原資となる税収等については、純資産の増加として計上されますので、純資産変動計算書を見ることで、行政コストのマイナス額がどのような財源で賄われているかがわかります。

純資産変動計算書の科目

期首純資産残高	前年度末の貸借対照表における純資産残高を計上しています。
純行政コスト(△)	行政コスト計算書の収支尻を計上します。マイナス(△)で表記します。
財源	
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等を計上します。
国県等補助金	国庫支出金及び県支出金等を計上します。
本年度差額	純行政コストと財源との差額となります。
固定資産等の変動	
有形固定資産等の増加	固定資産形成のための支出額を計上します。
有形固定資産等の減少	固定資産の減少額(売却、除去、減価償却)を計上します。
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額です。
貸付金・基金等の減少	貸付金・基金等の減少による保有資産の減少額です。
資産評価差額	有価証券等の評価差額を計上します。
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を計上します。
本年度純資産変動額	本年度の純資産の変動額となります。
期末純資産残高	「期首純資産残高」と「本年度純資産変動額」の合計であり、本年度末の貸借対照表における純資産残高と一致します。

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

科目	金額 (百万円)	市民一人 あたり金額 (千円)	固定資産等形成分 (百万円)	余剰分または不足分 (百万円)
前年度末純資産残高	139,683	1,475	192,197	△ 52,515
純行政コスト(△)	△ 44,071	△ 465		△ 44,071
財源	43,313	457		43,313
税収等	29,272	309		29,272
国県等補助金	14,041	148		14,041
本年度差額	△ 758	△ 8		△ 758
固定資産等の変動(内部変動)		-	△ 3,126 ※	3,126 ※
有形固定資産等の増加		-	4,143	△ 4,143
有形固定資産等の減少		-	△ 8,090	8,090
貸付金・基金等の増加		-	2,806	△ 2,806
貸付金・基金等の減少		-	△ 1,984	1,984
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	89	1	89	
その他	△ 211	△ 2	395	△ 606
本年度純資産変動額	△ 880	△ 9	△ 2,642	1,762
本年度末純資産残高	138,803	1,465	189,555	△ 50,752 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(令和3年度末人口:94,718人)

純資産変動計算書の状況

令和3年度の財源調達は、433億円(市民一人あたり45万7千円)となっており、その内訳は税収等が293億円(市民一人あたり30万9千円)、国や県からの補助金が140億円(市民一人あたり14万8千円)となっています。

純行政コストは441億円(市民一人あたり46万5千円)となりましたが、無償所管換等により取得した固定資産の評価額を反映させた結果、本年度末の純資産残高は1,388億円(市民一人あたり146万5千円)となり、前年度末から9億円(市民一人あたり9千円)の減少となりました。

純資産変動計算書の、「固定資産等形成分」、「余剰分(不足分)」は、税収や補助金により調達した財源の運用先を説明するものです。本年度末の固定資産等形成分は1,896億円となり、余剰分(不足分)は508億円の不足となりました。これは期末時点の財源(=純資産残高)1,388億円に対して、固定資産の形成が1,896億円となっており、差額の508億円は地方債等の発行によって賄っている状況を表しています。一般的に地方債を発行している地方公共団体は、この数値はマイナスとなることが多いです。これまでの世代が蓄積した財源が、将来の世代にも便益が及ぶ固定資産や貸付金、基金に、どの程度使われているかを説明するための項目であり、適正水準については一概に判断できないものとなります。

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、行政活動による現金の出入りを、その性質に応じて「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つに区分して表したもので、企業会計の「キャッシュ・フロー計算書」に相当するものです。なお、資金収支計算書の本年度末現金預金残高は、貸借対照表の現金預金の金額と一致します。

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書が「発生主義会計」であるのに対し、資金収支計算書は「現金主義会計」に基づきます。この点では、官庁会計における歳入歳出決算書と同じですが、資金の動きを3つの性質で区分するという点に特徴があります。

【業務活動収支】

経常的な行政活動に伴う資金の動きを説明する部分であり、「投資活動収支」や「財務活動収支」に分類されないものは、全てここに含まれます。

行政コスト計算書に計上された「使用料及び手数料」も、純資産変動計算書に計上された「税収等」も、資金収支という観点では業務収入に計上されます。また、「国県等補助金収入」には、土木費補助金など資産形成活動に充当した金額は「投資活動収支」で説明されるため、「業務活動収入」には計上されません。なお、「業務活動収支」は、企業会計の「キャッシュ・フロー計算書」においては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に相当します。

【投資活動収支】

有形固定資産の取得、有価証券の売却、基金の取崩など、資産形成活動・投資活動に係る資金収支を説明する部分です。収入のうち「国県等補助金収入」には、社会資本整備に係る補助金など、資産形成活動に充当した金額のみ計上されます。

一般的に「投資活動収支」はマイナスとなり、「業務活動収支」や、「財務活動収支」のプラスにより賄われます。言い換えれば、投資活動を維持するために、一般財源の収支(≡業務活動収支)で足りない部分を、地方債発行で調達する(≡財務活動収支)という構造になります。なお、「投資活動収支」は、企業会計の「キャッシュ・フロー計算書」においては、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に相当します。

【財務活動収支】

地方債の発行や償還など、主として投資活動を維持するために調達または返済した資金の収支を説明する部分です。収支がプラスであれば、投資活動などのマイナス収支を地方債発行で賄ったことになります。反対に収支がマイナスであれば、業務活動など他の活動のプラス収支により、地方債の返済を進めていることとなります。なお、「財務活動収支」は、企業会計の「キャッシュ・フロー計算書」においては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に相当します。

資金収支計算書の科目

【業務活動収支】		
業務支出		
業務費用支出		
人件費支出	人件費に係る支出です。	
物件費支出	物件費に係る支出です。	
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出です。	
移転費用支出		
補助金等支出	補助金の支払に係る支出です。	
社会保障給付費	生活保護費、障がい福祉等に係る支出です。	
他会計への繰出支出	特別会計等への支出です。	
業務収入		
税金等収入	税金等の収入を計上します。	
国県等補助金収入	国県等補助金収入のうち、民生費などの業務支出の財源に充当した金額です。	
使用料及び手数料収入	行政サービスの対価として受け取る手数料等の収入です。	
臨時支出		
災害復旧事業費支出	災害復旧に係る支出です。	
臨時収入	災害復旧に関する補助金収入など、臨時的収入を計上します。	
【投資活動収支】		
投資活動支出		
公共施設等整備費支出	有形固定資産の形成に係る支出です。	
基金積立金支出	基金の積立に伴う支出です。	
投資及び出資金支出	有価証券の投資、他団体への出資に伴う支出です。	
貸付金支出	資金貸付による支出です。	
投資活動収入		
国県等補助金収入	国県等補助金収入のうち、資産形成活動に充当した金額です。	
基金取崩収入	基金の取崩に伴う収入です。	
貸付金元金回収収入	貸付金の元本回収による収入です。	
資産売却収入	資産売却による収入を計上します。	
【財務活動収支】		
財務活動支出		
地方債償還支出	地方債の元本償還による支出です。	
財務活動収入		
地方債発行収入	地方債の発行による収入です。	
本年度資金収支額	本年度の現金収支尻を表しています。	
前年度末資金残高	前年度末における歳計現金残高です。	
本年度末資金残高	前年度末資金残高に、本年度資金収支額を加えたものです。	

前年度末歳計外現金残高	前年度末の歳入歳出外現金（職員給与に係る所得税など、一時預かり金に相当するもの）の残高を計上します。
歳計外現金増減額	本年度の歳入歳出外現金の増減額です。
本年度末歳計外現金残高	前年度末歳入歳出外現金残高 + 本年度増減額 です。
本年度末現金預金残高	本年度末資金残高 + 本年度末歳計外現金残高 となり、貸借対照表の現金預金残高と一致します。

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

科目	金額 (百万円)	市民一人 あたり金額 (千円)
【業務活動収支】		
業務支出	37,474	396
業務費用支出 ※	16,813	178
人件費支出	7,127	75
物件費等支出	9,276	98
支払利息支出	231	2
その他の支出	181	2
移転費用支出	20,661	218
補助金等支出	12,444	131
社会保障給付支出	5,725	60
他会計への繰出支出	2,450	26
その他の支出	42	0
業務収入	43,727	462
税収等収入	29,273	309
国県等補助金収入	13,071	138
使用料及び手数料収入	610	6
その他の収入	773	8
臨時支出	407	4
災害復旧事業費支出	29	0
その他の支出	378	4
臨時収入	-	-
業務活動収支	5,846	62
【投資活動収支】		
投資活動支出 ※	6,676	70
公共施設等整備費支出	3,419	36
基金積立金支出	2,743	29
投資及び出資金支出	127	1
貸付金支出	388	4
その他の支出	-	-
投資活動収入 ※	3,416	36
国県等補助金収入	970	10
基金取崩収入	1,977	21
貸付金元金回収収入	420	4
資産売却収入	48	1
その他の収入	-	-
投資活動収支	△ 3,260	△ 34
【財務活動収支】		
財務活動支出 ※	4,789	51
地方債償還支出	4,778	50
その他の支出	12	0
財務活動収入	3,565	38
地方債発行収入	3,553	38
その他の収入	12	0
財務活動収支 ※	△ 1,225	△ 13
本年度資金収支額	1,361	14
前年度末資金残高	1,775	19
本年度末資金残高 ※	3,135	33
前年度末歳計外現金残高	340	4
本年度歳計外現金増減額	△ 11	0
本年度末歳計外現金残高	329	3
本年度末現金預金残高 ※	3,465	37

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(令和3年度末人口:94,718人)

資金収支計算書の状況

令和3年度の一般会計等においては、業務活動収支で58億円(市民一人あたり6万2千円)のプラス、投資活動収支で33億円(市民一人あたり3万4千円)のマイナス、財務活動収支で12億円(市民一人あたり1万3千円)のマイナスとなりました。この結果、本年度の資金収支は14億円(市民一人あたり1万4千円)のプラスとなり、歳計外現金を加味した本年度末現金預金残高は35億円(市民一人あたり3万7千円)となりました。

業務活動収支については、税収等の業務収入は437億円(市民一人あたり46万2千円)となり、経常的な行政活動にかかる業務支出は375億円(市民一人あたり39万6千円)となり、最終的に58億円(市民一人あたり6万2千円)の黒字を確保しました。

投資活動収支については、公共施設等整備費支出などの投資活動支出が67億円(市民一人あたり7万円)、国県等補助金収入などの投資活動収入は34億円(市民一人あたり3万6千円)となり、最終的な収支は33億円(市民一人あたり3万4千円)の赤字となりました。

財務活動収支については、地方債の償還が48億円(市民一人あたり5万円)、主に投資活動を維持するための地方債発行が36億円(市民一人あたり3万8千円)となり、最終的に地方債残高は12億円(市民一人あたり1万3千円)の減となりました。

5. 決算注記(一般会計等)

I. 重要な会計方針

(1)有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2)有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3)有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10 年～50 年

工作物 10 年～45 年

物品 3 年～15 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4)引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5)リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6)資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（新発田市会計規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

- ・次のいずれかが認められるかどうかを判断し、認められる部分に対応する金額を資本的支出としています。

ア 修繕等に係る支出が当該償却資産の資産価値を高めること

イ 修繕等に係る支出により当該償却資産がその耐久性を増すこと

- ・上記の判断が困難な場合には、当該修繕等の金額が 60 万円以上であれば資本的支出とします。

Ⅱ. 重要な会計方針の変更等

該当なし

Ⅲ. 重要な後発事象

該当なし

Ⅳ. 偶発債務

(1)保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2)係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当なし

Ⅴ. 追加情報

(1)財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲

- ・一般会計(介護サービス事業を除く)
- ・土地取得事業特別会計
- ・コミュニティバス事業特別会計

②一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲は同じです。

③出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④端数処理等

表示単位未満を四捨五入しているため、合計金額等が一致しない場合があります。

⑤地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 －％

連結実質赤字比率 －％

実質公債費比率 6.7％

将来負担比率 51.9％

⑥利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

10,681 千円

⑦繰越事業に係る将来の支出予定額

4,051,755 千円

(2)貸借対照表に係る事項

①売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

土地 2,132,791 千円

②減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

積立不足はありません。

③基金借入金（繰替運用）の内容

繰替運用はありません。

④地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財

政需要額に含まれることが見込まれる金額

35,156,105 千円

- ⑤将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	27,449,762 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	4,894,051 千円
将来負担額	78,972,996 千円
充当可能基金額	10,561,486 千円
特定財源見込額	4,220,322 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	52,469,593 千円

- ⑥地方自治法第234条に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当なし

(3)純資産変動計算書に係る事項

- ①純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ・固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ・余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4)資金収支計算書に係る事項

- ①基礎的財政収支

業務活動収支(支払利息除く)	6,076,100 千円
投資活動収支	△3,260,099 千円
基礎的財政収支	2,816,001 千円

- ②既存の決算情報との関連性

(単位：千円)

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	52,414,260	49,278,896
資金収支計算書	50,707,371	49,346,742
差額(繰越金の相違等)	1,707,889	△67,846

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、資金収支計算書では計上しておりません。また、対象会計の範囲も異なることから、既存の決算情報である歳入歳出決算書(一般会計)と、資金収支計算書(一般会計等)の金額はその分だけ相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

業務活動収支	5,845,586 千円
減価償却費	△ 7,076,362 千円
固定資産除売却損益	△ 624,139 千円
資本的国県等補助金収入	969,926 千円
その他の資産/負債の増減額	4,793 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 880,196 千円

④一時借入金の状況

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

- ・一時借入金の限度額 2,500,000 千円
- ・支払利息のうち、一時借入金に係る利子額 0 円

⑤重要な非資金取引

減価償却費	7,076,362 千円
徴収不能引当金繰入額	59,523 千円
退職手当引当金繰入額	400,109 千円
賞与等引当金繰入額	412,528 千円
資産除売却損	634,703 千円
無償所管替等	88,603 千円

6. 附属明細表(一般会計等)

※附属明細表の数値は千円単位への四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	94,157,376	2,701,914	497,103	96,362,187	42,879,270	2,124,069	53,482,917
土地	12,819,159	65,043	8,184	12,876,018	0	0	12,876,018
建物	75,666,632	2,557,125	418,936	77,804,821	39,574,377	1,926,918	38,230,444
工作物	5,594,183	24,362	9,976	5,608,569	3,304,893	197,151	2,303,676
建設仮勘定	77,402	55,384	60,007	72,779	0	0	72,779
インフラ資産	259,565,212	768,897	120,334	260,213,775	136,442,568	4,739,829	123,771,207
土地	9,147,391	6,435	11,309	9,142,517	0	0	9,142,517
建物	973,869	2,129	18,028	957,970	816,840	14,840	141,130
工作物	249,072,423	496,621	0	249,569,044	135,625,728	4,724,989	113,943,316
建設仮勘定	371,529	263,712	90,997	544,244	0	0	544,244
物品	2,833,403	91,222	194,367	2,730,258	2,425,790	121,326	304,468
合計	356,555,991	3,562,033	811,804	359,306,220	181,747,628	6,985,224	177,558,592

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産	7,619,832	26,319,046	2,858,978	2,397,547	2,914,181	352,526	11,020,807	53,482,917
土地	3,859,930	5,958,091	741,369	343,700	488,699	75,585	1,408,644	12,876,018
建物	2,767,725	19,522,120	2,104,925	2,020,280	2,318,980	143,253	9,353,161	38,230,444
工作物	989,240	810,545	11,040	33,072	67,089	133,688	259,002	2,303,676
建設仮勘定	2,937	28,290	1,644	495	39,413	0	0	72,779
インフラ資産	123,423,856	62,596	60,607	219	223,491	438	0	123,771,207
土地	9,142,517	0	0	0	0	0	0	9,142,517
建物	97,572	43,558	0	0	0	0	0	141,130
工作物	113,639,523	19,038	60,607	219	223,491	438	0	113,943,316
建設仮勘定	544,244	0	0	0	0	0	0	544,244
物品	130,246	66,303	2,204	1,383	71,087	16,160	17,085	304,468
合計	131,173,934	26,447,945	2,921,789	2,399,149	3,208,759	369,124	11,037,892	177,558,592

市場価格のあるもの

(単位: 千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調査記載額
該当なし			0		0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)
新発田市水道事業会計	1,818,039	21,688,379	13,789,816	7,898,563	6,828,642	26.62%	2,102,892	
新潟県東港地域水道用水 供給企業団	872,287	10,093,043	2,905,777	7,187,266	3,761,805	23.19%	1,666,583	
公益財団法人 新発田市勤労者福祉サービスセンター	30,000	112,818	150	112,668	45,000	66.67%	75,112	
下越土地開発公社	5,600	20,698	3,834	16,864	7,000	80.00%	13,491	
株式会社 紫雲寺記念館	7,760	96,741	121,163	△ 24,422	23,000	33.74%	△ 8,240	7,760
株式会社 エフエムしばた	50,000	91,381	7,105	84,276	100,000	50.00%	42,138	9,859
一般社団法人 新発田市観光協会	19,700	88,018	15,697	72,321	19,700	100.00%	72,321	
合計	2,803,386	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	(参考) 財産に関する 調査記載額
新潟県信用保証協会	44,862	763,407,044	722,843,150	40,563,894	7,867,836	0.57%	231,293		44,862
株式会社 しばたショッピングセンター	13,831	220,853	48,826	172,027	200,000	6.92%	11,897		20,000
株式会社 新潟国際貿易ターミナル	8,700	1,653,786	134,097	1,519,689	1,636,800	0.53%	8,078		8,700
新潟県漁業信用基金協会	350	297,995,927	229,848,077	68,147,850	46,091,250	0.00%	517		350
新潟県農業信用基金協会	15,040	315,663,760	301,728,011	13,935,749	5,413,470	0.28%	38,717		15,040
公益社団法人 新潟県畜産協会	1,860	843,008	264,483	578,525	308,205	0.60%	3,491		1,860
公益社団法人 新潟県私学振興会	836	7,924,519	7,213,721	710,798	416,117	0.20%	1,428		836
公益社団法人 新潟県農器移植推進財団	118	191,450	10,135	181,315	161,646	0.07%	132		118
公益社団法人 新潟県国際交流協会	8,380	1,086,035	2,947	1,083,088	646,822	1.30%	14,032		8,380
一般財団法人 砂防フロンティア整備推進機構	118	2,546,091	598,561	1,947,530	400,000	0.03%	575		118
公益社団法人 新潟県都市緑化センター	4,900	1,149,244	371,253	777,991	522,515	0.94%	7,296		4,900
一般財団法人 新潟県労働者信用基金協会	27,200	149,038,158	144,685,551	4,352,607	4,352,607	0.62%	27,200		27,200
公益社団法人 新潟県暴力団放逐運動推進センター	2,110	565,199	5,398	559,801	500,000	0.42%	2,362		2,110
公益社団法人 新潟県環境保全事業団	705	11,241,221	5,265,322	5,975,899	2,466,444	0.03%	1,708		705
新潟県住宅供給公社	50	3,518,909	1,960,580	1,558,329	50,750	0.10%	1,535		50
さくら森林組合	8,908	200,747	76,212	124,535	56,018	15.90%	19,804		8,908
地方公共団体金融機構	9,500	24,834,865,000	24,466,761,000	368,104,000	16,602,000	0.06%	210,637		9,500
合計	147,468	-	-	-	-	-	-	-	-

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調査記載額
財政調整基金	3,659,388				3,659,388	3,659,388
減債基金	1,490,614				1,490,614	1,490,614
一般旅券印紙等購買基金	2,000				2,000	2,000
災害見舞基金	10,757				10,757	10,757
教育振興基金	193,049				193,049	193,049
国際交流基金	86,745				86,745	86,745
地域振興基金	251,399				251,399	251,399
公園整備基金	31,570				31,570	31,570
公共施設等総合管理基金	1,000,374				1,000,374	1,000,374
ふるさと水と土保全基金	11,053				11,053	11,053
地域福祉基金	161,815				161,815	161,815
加治川用水土地改良事業基金	668,223				668,223	668,223
地方創生基金	31,115				31,115	31,115
森林環境譲与税基金	6,328				6,328	6,328
土地開発基金	462,576		339,006		801,582	801,582
コミュニティバス運行基金	19,962				19,962	19,962
合計	8,086,968	0	339,006	0	8,425,974	8,425,974

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
宅地造成事業特別会計貸付金	160,126				
一部事務組合・広域連合					
該当なし					
地方独立行政法人					
該当なし					
地方三公社					
該当なし					
第三セクター等					
該当なし					
その他の貸付金					
地域総合整備資金貸付金	27,454		12,854		
その他 民生費貸付金等	25,967				
合計	213,547	0	12,854	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
その他 民生費貸付金等	32,948	32,948
小計	32,948	32,948
【未収金】		
税等未収金		
市民税 個人	50,057	4,610
市民税 法人	3,288	538
固定資産税	135,699	26,407
軽自動車税	8,766	1,022
入湯税	17	10
都市計画税	11,584	2,230
その他の未収金		
負担金収入	3,452	275
使用料、手数料収入	6,178	722
諸収入	30,489	239
小計	249,530	36,053
合計	282,478	69,001

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
該当なし		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税 個人	20,734	4
市民税 法人	482	0
固定資産税	28,313	2,135
軽自動車税	2,789	7
入湯税	0	0
都市計画税	2,337	174
その他の未収金		
負担金収入	177	0
使用料、手数料収入	3,521	0
諸収入	8,342	93
小計	66,695	2,413
合計	66,695	2,413

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位: 千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	その他
【通常分】							
一般公共事業	2,479,721	190,701	2,376,208	0	93,362	10,151	0
公営住宅建設	351,989	28,419	107,319	244,670	0	0	0
災害復旧	26,735	1,638	26,735	0	0	0	0
教育・福祉施設	2,659,866	217,527	2,056,828	191,746	158,910	252,382	0
一般単独事業	20,390,583	2,167,784	47,048	12,391,039	2,896,979	4,110,539	944,978
その他	2,290,945	77,729	1,054,869	1,164,938	14,300	0	56,838
【特別分】							
臨時財政対策債	18,641,203	1,659,590	13,458,076	1,881,124	2,354,195	947,808	0
減税補てん債	107,378	38,680	107,378	0	0	0	0
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,670,471	228,635	1,522,881	127,263	12,202	8,125	0
合計	48,618,891	4,610,703	20,757,342	16,000,780	5,529,948	5,329,005	1,001,816

② 地方債（利率別）の明細

(単位: 千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
48,618,891	46,640,060	1,334,103	633,606	3,032	1,212	3,685	3,193	0.37%

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位: 千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
48,618,891	4,610,703	4,681,605	4,471,173	4,224,263	3,819,010	14,868,957	7,917,354	3,740,553	285,273

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位: 千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	17,619				17,619
徴収不能引当金	70,535	58,537	60,071		69,001
流動資産					
徴収不能引当金	4,582	986	3,155		2,413
固定負債					
退職手当引当金	4,712,468	400,109	191,901		4,920,676
損失補償等引当金	0				0
流動負債					
賞与等引当金	427,671	412,528	427,671		412,528
合計	5,232,875	872,160	682,798	0	5,422,237

行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	該当なし			
	計		0	
その他の補助金等	新発田地域広域事務組合負担金	新発田地域広域事務組合	1,862,516	新発田地域広域事務組合への市負担金
	認定こども園運営負担金	対象こども園	1,530,130	認定こども園運営にかかる市負担金
	子育て世帯臨時特別給付金	対象者	1,357,000	対象市民に対する定額給付金
	後期高齢者医療療養給付費負担金	新潟県後期高齢者医療広域連合	822,010	新潟県後期高齢者医療広域連合への市負担金
	住民税非課税世帯等臨時特別給付金	対象者	672,700	対象市民に対する定額給付金
	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	市内飲食事業者等	628,660	時短営業要請等にかかる協力金
	多面的機能支払交付金事業補助金	新発田市多面的機能支払制度広域協定運営委員会	517,139	農地整備等の促進に要する費用
	介護基盤整備事業費補助金	対象事業者	321,494	介護施設整備、開設準備経費にかかる補助金
	プレミアム付商品券発行事業補助金	商品券販売事業者	267,741	今・得プレミアム商品券にかかる補助金
	県営ほ場整備事業負担金	新潟県	262,430	農村場整備事業にかかる市負担金
	下越福祉行政組合負担金	下越福祉行政組合	172,401	下越福祉行政組合への市負担金
	私立保育園等特別保育事業補助金	私立保育園	169,958	私立保育園の運営にかかる補助金
	緊急経済対策実行委員会負担金	緊急経済対策実行委員会	140,759	緊急経済対策実行委員会への市負担金
	その他	-	3,718,859	
	計		12,443,797	
合計			12,443,797	

※100 百万円以下のものはその他に含まれます。

純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	地方交付税	13,678,018
		市税	11,295,618
		地方消費税交付金	2,314,731
		寄附金	570,286
		分担金及び負担金	171,265
		地方譲与税	417,604
		地方特例交付金	412,318
		ゴルフ場利用税交付金	77,512
		配当割交付金	62,593
		株式等譲渡所得割交付金	66,236
		利子割交付金	7,564
		交通安全対策特別交付金	13,632
		石油貯蔵施設立地対策交付金	7,174
		電源立地地域対策交付金	6,273
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	5,500
		環境性能割交付金	30,089
		法人事業税交付金	135,500
		小計	29,271,913
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金 949,751 県支出金 20,175 計 969,926
		経常的補助金	国庫支出金 8,860,869 県支出金 4,208,230 計 13,069,099
		小計	14,039,025
		合計	43,310,938
		合計	43,310,938
コミュニティバス 特別会計	税収等	該当なし	-
		小計	0
	国県等補助金	資本的補助金	該当なし - 計 0
		経常的補助金	県支出金 2,238 計 2,238
		小計	2,238
		合計	2,238
		合計	2,238

(2) 財源情報の明細

(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	44,070,984	13,071,337	1,510,518	25,756,508	3,732,621
有形固定資産等の増加	4,142,610	969,926	2,042,600	1,130,084	
貸付金・基金等の増加	2,805,811			2,385,321	420,490
その他	210,992				210,992
合計	51,230,397	14,041,263	3,553,118	29,271,913	4,364,103

資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	7,209
要求払預金	3,128,155
合計	3,135,364

全体財務諸表

新発田市全体の財務諸表は、一般会計等に公営事業会計を加えて作成しています。

1.全体貸借対照表

全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

科目	参考 前年度末 金額(百万円)	金額 (百万円)	市民一人 あたり金額 (千円)	構成比 (%)	科目	参考 前年度末 金額(百万円)	金額 (百万円)	市民一人 あたり金額 (千円)	構成比 (%)
【資産の部】					【負債の部】				
固定資産	282,206	278,634	2,942	95.0	固定負債	94,351	93,042	982	31.7
有形固定資産	272,864 ※	269,779	2,848	91.9	地方債	89,414	87,876	928	
事業用資産	53,864	54,273	573	18.5	長期未払金	-	-	-	
土地	13,002	13,059	138		退職手当引当金	4,936	5,166	55	
建物	76,942	79,080	835		損失補償等引当金	-	-	-	
建物減価償却累計額	△ 38,644	△ 40,243	△ 425		その他	-	-	-	
工作物	5,594	5,609	59		流動負債	49,209 ※	49,674	524	16.9
工作物減価償却累計額	△ 3,108	△ 3,305	△ 35		1年内償還予定地方債	7,339	7,256	77	
その他	-	-	-		未払金	894	1,023	11	
その他減価償却累計額	-	-	-		未払費用	-	-	-	
建設仮勘定	77	73	1		前受金	-	6	0	
インフラ資産	213,880	210,802	2,226	71.8	前受収益	-	-	-	
土地	9,747	9,742	103		賞与等引当金	479	455	5	
建物	4,405	4,402	46		預り金	340	329	3	
建物減価償却累計額	△ 1,667	△ 1,752	△ 18		その他	40,156	40,606	429	
工作物	348,737	352,507	3,722		負債合計	143,559 ※	142,715	1,507	48.6
工作物減価償却累計額	△ 147,992	△ 155,001	△ 1,636		【純資産の部】				
その他	-	-	-		固定資産等形成分	288,010	286,273	3,022	
その他減価償却累計額	-	-	-		余剰分(不足分)	△ 136,419	△ 135,536	△ 1,431	
建設仮勘定	650	904	10						
物品	11,558	11,545	122	1.6					
物品減価償却累計額	△ 6,438	△ 6,840	△ 72						
無形固定資産	4,007	3,841	41	1.3					
ソフトウェア	305	213	2						
その他	3,702	3,628	38						
投資その他の資産	5,335	5,013	53	1.7					
投資及び出資金	1,197	1,197	13	0.4					
有価証券	66	72	1						
出資金	1,130	1,125	12						
その他	-	-	-						
投資損失引当金	△ 18	△ 18	△ 0						
長期延滞債権	543	492	5	0.2					
長期貸付金	65	53	1	0.0					
基金	3,632	3,373	36	1.1					
減債基金	-	-	-						
その他	3,632	3,373	36						
その他	12	8	0						
徴収不能引当金	△ 95	△ 92	△ 1						
流動資産	12,944	14,818	156	5.0					
現金預金	5,099	6,097	64	2.1					
未収金	497	481	5	0.2					
短期貸付金	15	13	0	0.0					
基金	6,723	7,626	81	2.6					
財政調整基金	5,622	6,135	65						
減債基金	1,100	1,491	16						
棚卸資産	561	537	6	0.2					
その他	62	73	1						
徴収不能引当金	△ 12	△ 9	△ 0						
資産合計	295,150	293,452	3,098	100	純資産合計	151,591	150,737	1,591	51.4
					負債及び純資産合計	295,150	293,452	3,098	100

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(令和3年度末人口: 94,718人)

2.全体行政コスト計算書

全体行政コスト計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

科目	金額 (百万円)	市民一人 あたり金額 (千円)	構成比 (%)
経常費用	65,700	694	100
業務費用	30,425	321	46.3
人件費	7,954	84	12.1
職員給与費	5,930	63	9.0
賞与等引当金繰入額	455	5	0.7
退職手当引当金繰入額	422	4	0.6
その他	1,147	12	1.7
物件費等 ※	21,082	223	32.1
物件費	9,986	105	15.2
維持補修費	604	6	0.9
減価償却費	10,194	108	15.5
その他	297	3	0.5
その他の業務費用	1,389	15	2.1
支払利息	881	9	1.3
徴収不能引当金繰入額	82	1	0.1
その他	426	4	0.6
移転費用	35,275	372	53.7
補助金等	29,470	311	44.9
社会保障給付	5,750	61	8.8
他会計への繰出金	-	-	-
その他	55	1	0.1
経常収益	4,240	45	
使用料及び手数料	3,482	37	
その他	758	8	
純経常行政コスト	61,460	649	-
臨時損失 ※	699	7	
災害復旧事業費	29	0	
資産除売却損	665	7	
投資損失引当金繰入額	-	-	
損失補償等引当金繰入額	-	-	
その他	4	0	
臨時利益 ※	51	1	
資産売却益	11	0	
その他	41	0	
純行政コスト ※	62,107	656	-

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(令和3年度末人口: 94,718人)

3.全体純資産等変動計算書

全体純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

科目	金額 (百万円)	市民一人 あたり金額 (千円)	固定資産等形成分 (百万円)	余剰分または不足分 (百万円)
前年度末純資産残高	151,591	1,600	288,010	△ 136,419
純行政コスト(△)	△ 62,107	△ 656		△ 62,107
財源	61,817	653		61,817
税収等	42,977	454		42,977
国県等補助金	18,840	199		18,840
本年度差額	△ 290	△ 3		△ 290
固定資産等の変動(内部変動)		-	△ 2,941	2,941
有形固定資産等の増加		-	4,785	△ 4,785
有形固定資産等の減少		-	△ 8,628	8,628
貸付金・基金等の増加		-	3,114	△ 3,114
貸付金・基金等の減少		-	△ 2,212	2,212
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	88	1	88	
その他	△ 652	-	1,116	△ 1,768
本年度純資産変動額	△ 854	△ 9	△ 1,737	883
本年度末純資産残高	150,737	1,591	286,273	△ 135,536

(令和3年度末人口:94,718人)

4.全体資金収支計算書

全体資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

科目	金額 (百万円)	市民一人 あたり金額 (千円)
【業務活動収支】		
業務支出	55,268	584
業務費用支出	19,993	211
人件費支出	7,761	82
物件費等支出	10,871	115
支払利息支出	881	9
その他の支出	480	5
移転費用支出	35,275	372
補助金等支出	29,470	311
社会保障給付支出	5,750	61
他会計への繰出支出	-	-
その他の支出	55	1
業務収入	63,139	667
税収等収入	41,866	442
国県等補助金収入	17,031	180
使用料及び手数料収入	3,482	37
その他の収入	760	8
臨時支出	411	4
災害復旧事業費支出	29	0
その他の支出	382	4
臨時収入	41	0
業務活動収支 ※	7,500	79
【投資活動収支】		
投資活動支出	10,280	109
公共施設等整備費支出	6,842	72
基金積立金支出	3,050	32
投資及び出資金支出	-	-
貸付金支出	388	4
その他の支出	-	-
投資活動収入	6,023	64
国県等補助金収入	1,846	19
基金取崩収入	2,308	24
貸付金元金回収収入	401	4
資産売却収入	69	1
その他の収入	1,399	15
投資活動収支	△ 4,257	△ 45
【財務活動収支】		
財務活動支出	9,970	105
地方債償還支出	7,343	78
その他の支出	2,627	0
財務活動収入	8,348	88
地方債発行収入	5,721	60
その他の収入	2,627	0
財務活動収支	△ 1,622	△ 17
本年度資金収支額	1,621	17
前年度末資金残高	4,147	44
本年度末資金残高	5,768	61
前年度末歳計外現金残高	340	4
本年度歳計外現金増減額	△ 11	0
本年度末歳計外現金残高	329	3
本年度末現金預金残高	6,097	64

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(令和3年度末人口:94,718人)

5. 決算注記(全体財務諸表)

I. 重要な会計方針

(1)有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2)有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3)棚卸資産の評価方法

個別法による低価法によります。

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10 年～50 年

工作物 10 年～45 年

物品 3 年～15 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。（新発田市会計規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

(9)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

- ・ 次のいずれかが認められるかどうかを判断し、認められる部分に対応する金額を資本的支出としています。

ア 修繕等に係る支出が当該償却資産の資産価値を高めること

イ 修繕等に係る支出により当該償却資産がその耐久性を増すこと

- ・ 上記の判断が困難な場合には、当該修繕等の金額が 60 万円以上であれば資本的支出とします。

Ⅱ. 重要な会計方針の変更等

該当なし

Ⅲ. 重要な後発事象

該当なし

Ⅳ. 偶発債務

(1)保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2)係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当なし

V. 追加情報

財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

(1) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(2) 端数処理等

表示単位未満を四捨五入しているため、合計金額等が一致しない場合があります。

6. 附属明細表(全体財務諸表)

※附属明細表の数値は千円単位への四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	95,548,568	2,701,914	430,222	97,820,260	43,547,718	2,150,025	54,272,542
土地	13,001,820	65,043	8,184	13,058,679	0	0	13,058,679
建物	76,875,157	2,557,125	352,049	79,080,233	40,242,825	1,952,874	38,837,408
工作物	5,594,189	24,362	9,982	5,608,569	3,304,893	197,151	2,303,676
建設仮勘定	77,402	55,384	60,007	72,779	0	0	72,779
インフラ資産	365,104,641	4,299,971	1,849,807	367,554,805	156,752,820	7,157,191	210,801,985
土地	9,746,651	6,435	11,310	9,741,776	0	0	9,741,776
建物	4,474,577	19,985	92,417	4,402,145	1,752,225	105,440	2,649,920
工作物	350,233,206	3,773,798	1,499,787	352,507,217	155,000,595	7,051,751	197,506,622
建設仮勘定	650,207	499,753	246,293	903,667	0	0	903,667
物品	11,558,136	278,546	292,170	11,544,511	6,839,909	684,940	4,704,602
合計	472,211,345	7,280,431	2,572,199	476,919,576	207,140,447	9,992,156	269,779,129

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産	7,619,832	26,319,045	3,414,926	2,544,089	3,001,317	352,526	11,020,807	54,272,542
土地	3,859,930	5,958,091	817,314	363,280	575,835	75,585	1,408,644	13,058,679
建物	2,767,725	19,522,119	2,584,928	2,147,242	2,318,980	143,253	9,353,161	38,837,408
工作物	989,240	810,545	11,040	33,072	67,089	133,688	259,002	2,303,676
建設仮勘定	2,937	28,290	1,644	495	39,413	0	0	72,779
インフラ資産	210,454,633	62,597	60,607	219	223,491	438	0	210,801,985
土地	9,741,776	0	0	0	0	0	0	9,741,776
建物	2,606,362	43,558	0	0	0	0	0	2,649,920
工作物	197,202,828	19,039	60,607	219	223,491	438	0	197,506,622
建設仮勘定	903,667	0	0	0	0	0	0	903,667
物品	4,528,638	66,303	2,504	2,825	71,087	16,160	17,085	4,704,602
合計	222,603,103	26,447,945	3,478,037	2,547,133	3,295,895	369,124	11,037,892	269,779,129

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし			0		0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
新潟東港地域水道用水 供給企業団	936,446	10,093,043	2,905,777	7,187,266	3,761,805	24.89%	1,789,164		
公益財団法人 新潟市勤労者福祉サービスセンター	30,000	112,818	150	112,668	45,000	66.67%	75,112		
下越土地開発公社	5,600	20,698	3,834	16,864	7,000	80.00%	13,491		
株式会社 紫雲寺記念館	7,760	96,741	121,163	△ 24,422	23,000	33.74%	△ 8,240	7,760	
株式会社 エフエムしばた	50,000	91,381	7,105	84,276	100,000	50.00%	42,138	9,859	
一般社団法人 新潟田市観光協会	19,700	88,018	15,697	72,321	19,700	100.00%	72,321		
合計	1,049,506	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
新潟県信用保証協会	44,862	763,407,044	722,843,150	40,563,894	7,867,836	0.57%	231,293		44,862	44,862
株式会社 しばたショッピングセンター	13,831	220,853	48,826	172,027	200,000	6.92%	11,897		13,831	-
株式会社 新潟国際貿易ターミナル	8,700	1,653,786	134,097	1,519,689	1,636,800	0.53%	8,078		8,700	8,700
新潟県漁業信用基金協会	350	297,995,927	229,848,077	68,147,850	46,091,250	0.00%	517		350	350
新潟県農業信用基金協会	15,040	315,663,760	301,728,011	13,935,749	5,413,470	0.28%	38,717		15,040	15,040
公益社団法人 新潟県畜産協会	1,860	843,008	264,483	578,525	308,205	0.60%	3,491		1,860	1,860
公益社団法人 新潟県私学振興会	836	7,924,519	7,213,721	710,798	416,117	0.20%	1,428		836	836
公益社団法人 新潟県農器移植推進財団	118	191,450	10,135	181,315	161,646	0.07%	132		118	118
公益社団法人 新潟県国際交流協会	8,380	1,086,035	2,947	1,083,088	646,822	1.30%	14,032		8,380	8,380
一般財団法人 砂防フロンティア整備推進機構	118	2,546,091	598,561	1,947,530	400,000	0.03%	575		118	118
公益社団法人 新潟県都市緑花センター	4,900	1,149,244	371,253	777,991	522,515	0.94%	7,296		4,900	4,900
一般財団法人 新潟県労働者信用基金協会	27,200	149,038,158	144,685,551	4,352,607	4,352,607	0.62%	27,200		27,200	27,200
公益社団法人 新潟県暴力団放逐運動推進センター	2,110	565,199	5,398	559,801	500,000	0.42%	2,362		2,110	2,110
公益社団法人 新潟県環境保全事業団	705	11,241,221	5,265,322	5,975,899	2,466,444	0.03%	1,708		705	705
新潟県住宅供給公社	50	3,518,909	1,960,580	1,558,329	50,750	0.10%	1,535		50	50
さくら森林組合	8,908	200,747	76,212	124,535	56,018	15.90%	19,804		8,908	8,908
地方公共団体金融機構	9,500	24,834,865,000	24,466,761,000	368,104,000	16,602,000	0.06%	210,637		9,500	9,500
新潟県下水道公社	2,311	1,040,422	877,905	162,517	70,100	3.30%	5,358		2,311	2,311
合計	149,779	-	-	-	-	-	-	-	-	-

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金(流動資産)	3,659,388				3,659,388	3,659,388
減債基金(流動資産)	1,490,614				1,490,614	1,490,614
一般旅券印紙等購買基金	2,000				2,000	2,000
災害見舞基金	10,757				10,757	10,757
教育振興基金	193,049				193,049	193,049
国際交流基金	86,745				86,745	86,745
地域振興基金	251,399				251,399	251,399
公園整備基金	31,570				31,570	31,570
公共施設等総合管理基金	1,000,374				1,000,374	1,000,374
ふるさと水と土保全基金	11,053				11,053	11,053
地域福祉基金	161,815				161,815	161,815
加治川用水土地改良事業基金	668,223				668,223	668,223
地方創生基金	31,115				31,115	31,115
森林環境譲与税基金	6,328				6,328	6,328
土地開発基金	462,576		339,006		801,582	801,582
コミュニティバス運行基金	19,962				19,962	19,962
国民健康保険事業 財政調整基金(流動資産)	717,143				717,143	717,143
介護給付費準備基金	1,758,886				1,758,886	1,758,886
食品工業団地造成基金	46,480				46,480	46,480
農業集落排水施設維持管理基金	50,370				50,370	50,370
合計	10,659,847	0	339,006	0	10,998,853	10,998,853

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地域総合整備資金貸付金	27,454		12,854		
その他 民生費貸付金等	25,967				
合計	53,421	0	12,854	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他 民生費貸付金等	32,948	32,948
小計	32,948	32,948
【未収金】		
税等未収金		
市民税 個人(一般会計)	50,057	4,610
市民税 法人(一般会計)	3,288	538
固定資産税(一般会計)	135,699	26,407
軽自動車税(一般会計)	8,766	1,022
入湯税(一般会計)	17	10
都市計画税(一般会計)	11,584	2,230
国民健康保険税(国民健康保険事業特会)	196,493	18,477
介護保険料(介護保険事業特会)	9,466	3,474
後期高齢者医療保険料(後期高齢者医療特会)	1,769	442
その他の未収金		
負担金収入(一般会計)	3,452	275
使用料、手数料収入(一般会計)	6,178	722
諸収入(一般会計)	30,489	240
医療費等返納金(国民健康保険事業特会)	1,895	154
小計	459,153	58,601
合計	492,101	91,549

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税 個人(一般会計)	20,734	4
市民税 法人(一般会計)	482	0
固定資産税(一般会計)	28,313	2,135
軽自動車税(一般会計)	2,789	7
入湯税(一般会計)	0	0
都市計画税(一般会計)	2,337	174
国民健康保険税(国民健康保険事業特会)	51,133	15
介護保険料(介護保険事業特会)	5,539	0
後期高齢者医療保険料(後期高齢者医療特会)	1,016	0
その他の未収金		
負担金収入(一般会計)	177	0
使用料、手数料収入(一般会計)	3,521	0
諸収入(一般会計)	8,342	93
医療費等返納金(国民健康保険事業特会)	1,751	0
介護給付費返還金(介護保険事業特会)	11,933	0
使用料等(水道事業会計)	154,262	2,046
使用料等(下水道事業会計)	188,630	4,673
小計	480,959	9,147
合計	480,959	9,147

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	その他
		うち1年内償還予定					
【通常分】							
一般公共事業	2,479,721	190,701	2,376,209	0	93,362	10,151	0
公営住宅建設	351,989	28,419	107,319	244,670	0	0	0
災害復旧	26,735	1,638	26,735	0	0	0	0
教育・福祉施設	2,659,866	217,527	2,056,828	191,746	158,910	252,382	0
一般単独事業	20,390,583	2,167,784	47,048	12,391,039	2,896,979	4,110,539	944,978
その他	48,803,352	2,722,642	37,895,958	9,952,959	869,247	28,350	56,838
【特別分】							
臨時財政対策債	18,641,203	1,659,590	13,458,075	1,881,124	2,354,195	947,808	0
減税補てん債	107,378	38,680	107,378	0	0	0	0
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,670,471	228,635	1,522,881	127,263	12,202	8,125	0
【その他】							
合計	95,131,298	7,255,616	57,598,431	24,788,801	6,384,895	5,357,355	1,001,816

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
95,131,298	71,649,321	11,190,755	11,370,756	345,495	312,728	63,993	198,250	0.85%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
95,131,298	7,255,616	7,434,733	7,242,678	6,960,834	6,511,027	26,843,446	15,685,958	8,655,049	8,541,957

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	17,619	0	0	0	17,619
徴収不能引当金	95,496	79,990	83,937	0	91,549
流動資産					
徴収不能引当金	12,357	993	4,203	0	9,147
固定負債					
退職手当引当金	4,936,113	442,029	212,177	0	5,165,965
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
流動負債					
賞与等引当金	479,161	454,775	479,161	0	454,775
合計	5,540,746	977,787	779,478	0	5,739,055

全体行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	該当なし			
	計		0	
その他の補助金等	新発田地域広域事務組合負担金	新発田地域広域事務組合	1,862,516	新発田地域広域事務組合への市負担金
	認定こども園運営負担金	対象こども園	1,530,130	認定こども園運営にかかる市負担金
	子育て世帯臨時特別給付金	対象者	1,357,000	対象市民に対する定額給付金
	後期高齢者医療療養給付費負担金	新潟県後期高齢者医療広域連合	822,010	新潟県後期高齢者医療広域連合への市負担金
	住民税非課税世帯等臨時特別給付金	対象者	672,700	対象市民に対する定額給付金
	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	市内飲食事業者等	628,660	時短営業要請にかかる協力金
	多面的機能支払交付金事業補助金	新発田市多面的機能支払制度広域協定運営委員会	517,139	農地整備等の促進に要する費用
	介護基盤整備事業費補助金	対象事業者	321,494	介護施設整備、開設準備経費にかかる補助金
	プレミアム付商品券発行事業補助金	商品券販売事業者	267,741	今・得プレミアム商品券にかかる補助金
	県営ほ場整備事業負担金	新潟県	262,430	農村場整備事業にかかる市負担金
	下越福祉行政組合負担金	下越福祉行政組合	172,401	下越福祉行政組合への市負担金
	私立保育園等特別保育事業補助金	私立保育園	169,958	私立保育園の運営にかかる補助金
	緊急経済対策実行委員会負担金	緊急経済対策実行委員会	140,759	緊急経済対策実行委員会への市負担金
	一般被保険者療養給付費	新潟県国民健康保険団体連合会	5,621,325	
	国保納付金(一般被保医療給付費分)	新潟県	1,468,233	
	一般被保険者高額療養費	新潟県国民健康保険団体連合会	814,916	
	国保納付金(一般被保後期支援分)	新潟県	562,340	
	国保納付金(介護納付金分)	新潟県	183,493	
	施設介護サービス給付費	新潟県国民健康保険団体連合会	3,638,551	
	居宅介護サービス給付費	新潟県国民健康保険団体連合会	2,627,465	
	地域密着型介護サービス給付費	新潟県国民健康保険団体連合会	1,475,518	
	特定入所者介護サービス費	新潟県国民健康保険団体連合会	359,392	
	居宅介護サービス計画給付費	新潟県国民健康保険団体連合会	318,252	
	高額介護サービス費	対象者等	198,920	
	介護予防サービス給付費	新潟県国民健康保険団体連合会	169,649	
	通所型サービス給付費	新潟県国民健康保険団体連合会	165,873	
	後期高齢者医療広域連合納付金	新潟県後期高齢者医療広域連合	1,028,452	
	その他	-	2,113,080	-
	計		29,470,397	
合計			29,470,397	

※100 万円以下のものはその他に含まれます。

全体純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方交付税		13,678,018
		市税		11,295,618
		地方消費税交付金		2,314,731
		寄附金		570,286
		分担金及び負担金		171,265
		地方譲与税		417,604
		地方特例交付金		412,318
		ゴルフ場利用税交付金		77,512
		配当割交付金		62,593
		株式等譲渡所得割交付金		66,236
		利子割交付金		7,564
		交通安全対策特別交付金		13,632
		石油貯蔵施設立地対策交付金		7,174
		電源立地地域対策交付金		6,273
		国有提供施設等所在市町村助成交付金		5,500
		環境性能割交付金		30,089
		法人事業税交付金		135,500
		小計		29,271,913
		国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金
	県支出金			20,175
	計			969,926
	経常的補助金		国庫支出金	8,860,869
			県支出金	4,208,230
			計	13,069,099
	小計		14,039,025	
	合計			43,310,938
国民健康保険事業特別会計	税収等	国民健康保険税		1,599,653
		保険給付費等交付金		6,653,981
		小計		8,253,634
	国県等補助金	資本的補助金	該当なし	-
			計	0
		経常的補助金	国庫支出金	472
			計	472
		小計		472
	合計			8,254,106
介護保険事業特別会計	税収等	介護保険料		2,183,989
		支払基金交付金		2,479,255
		小計		4,663,244
	国県等補助金	資本的補助金	該当なし	-
			計	0
		経常的補助金	国庫支出金	2,476,972
			県支出金	1,502,278
			計	3,979,250
		小計		3,979,250
	合計			8,642,494
後期高齢者医療特別会計	税収等	後期高齢者医療保険料		790,040
		小計		790,040
	国県等補助金	資本的補助金	該当なし	-
			計	0
		経常的補助金	該当なし	-
			計	0
	小計		0	
合計			790,040	

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
コミュニティバス 特別会計	税収等	該当なし		-
		小計		0
	国県等補助金	資本的 補助金	該当なし	-
			計	0
		経常的 補助金	県支出金	2,238
			計	2,238
	小計			2,238
合計			2,238	
水道事業会計	税収等	工事負担金等		177,822
		小計		177,822
	国県等補助金	資本的 補助金	該当なし	-
			計	0
		経常的 補助金	国庫支出金	92,169
			県支出金	3,792
			計	95,961
	小計			95,961
	合計			273,783
下水道事業会計	税収等	工事負担金等		1,630,459
		小計		1,630,459
	国県等補助金	資本的 補助金	該当なし	-
			計	0
		経常的 補助金	国庫支出金	501,733
			県支出金	244,902
			計	746,635
	小計			746,635
	合計			2,377,094

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	62,107,154	16,993,698	2,782,254	40,263,977	2,067,225
有形固定資産等の増加	4,785,363	1,846,399	2,938,964	0	0
貸付金・基金等の増加	3,113,626	0	0	2,712,698	400,928
その他	651,868	0	0	0	651,868
合計	70,658,011	18,840,097	5,721,218	42,976,675	3,120,021

全体資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	7,210
要求払預金	5,760,622
合計	5,767,832

連結財務諸表

連結財務諸表は、一般会計等財務諸表に公営事業会計を加えた全体財務諸表に、さらに一部事務組合・広域連合、地方公社・第三セクターを連結したものととなります。なお、連結財務諸表においては、資金収支計算書の作成を省略しております。

1. 連結貸借対照表

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

科目	参考 前年度末 金額(百万円)	金額 (百万円)	市民一人 あたり金額 (千円)	構成比 (%)	科目	参考 前年度末 金額(百万円)	金額 (百万円)	市民一人 あたり金額 (千円)	構成比 (%)
【資産の部】					【負債の部】				
固定資産	289,405	286,060	3,020	94.6	固定負債	98,178	97,115	1,025	32.1
有形固定資産	280,016	277,124	2,926	91.6	地方債	92,220	90,907	960	
事業用資産	58,909 ※	59,496	628	19.7	長期未払金	3	3	0	
土地	13,631	13,685	144		退職手当引当金	5,709	5,981	63	
建物	83,729	86,351	912		損失補償等引当金	-	-	-	
建物減価償却累計額	△ 41,776	△ 43,290	△ 457		その他	247	223	2	
工作物	13,153	13,252	140		流動負債	49,726 ※	50,362	532	16.7
工作物減価償却累計額	△ 10,326	△ 10,606	△ 112		1年内償還予定地方債	7,704	7,625	81	
その他	-	-	-		未払金	966	1,204	13	
その他減価償却累計額	-	-	-		未払費用	2	5	0	
建設仮勘定	497	103	1		前受金	0	14	0	
インフラ資産	215,296	212,160	2,240	70.1	前受収益	-	-	-	
土地	9,894	9,885	104		賞与等引当金	540	554	6	
建物	4,633	4,623	49		預り金	350	348	4	
建物減価償却累計額	△ 1,827	△ 1,912	△ 20		その他	40,164	40,613	429	
工作物	351,449	355,200	3,750		負債合計	147,905	147,477	1,557	48.8
工作物減価償却累計額	△ 149,545	△ 156,547	△ 1,653		【純資産の部】				
その他	-	-	-		固定資産等形成分	296,245	293,906	3,103	
その他減価償却累計額	-	-	-		余剰分(不足分)	△ 137,903	△ 138,877	△ 1,466	
建設仮勘定	692	911	10						
物品	14,142	14,163	150	1.8					
物品減価償却累計額	△ 8,330	△ 8,695	△ 92						
無形固定資産	4,011	3,845	41	1.3					
ソフトウェア	308	216	2						
その他	3,703	3,629	38						
投資その他の資産	5,378	5,089	54	1.7					
投資及び出資金	158	155	2	0.1					
有価証券	9	14	0						
出資金	141	134	1						
その他	8	7	0						
投資損失引当金	-	-	-						
長期延滞債権	543	492	5	0.2					
長期貸付金	65	53	1	0.0					
基金	4,696	4,473	47	1.5					
減債基金	8	8	0						
その他	4,688	4,465	47						
その他	12	8	0						
徴収不能引当金	△ 95	△ 92	△ 1						
流動資産	16,842	16,446	174	5.4					
現金預金	8,810	7,424	78	2.5					
未収金	559	559	6	0.2					
短期貸付金	15	13	0	0.0					
基金	6,825	7,833	83	2.6					
財政調整基金	5,725	6,342	67						
減債基金	1,100	1,491	16						
棚卸資産	581	549	6	0.2					
その他	64	77	1						
徴収不能引当金	△ 12	△ 9	△ 0						
資産合計	306,247	302,506	3,194	100	純資産合計	158,342	155,029	1,637	51.2
					負債及び純資産合計	306,247	302,506	3,194	100

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(令和3年度末人口:94,718人)

2. 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

科目	金額 (百万円)	市民一人 あたり金額 (千円)	構成比 (%)
経常費用	75,469	797	100
業務費用	33,888	358	44.9
人件費	9,407	99	12.5
職員給与費	7,163	76	9.5
賞与等引当金繰入額	543	6	0.7
退職手当引当金繰入額	481	5	0.6
その他	1,220	13	1.6
物件費等	22,720	240	30.1
物件費	11,030	116	14.6
維持補修費	740	8	1.0
減価償却費	10,648	112	14.1
その他	302	3	0.4
その他の業務費用 ※	1,761	19	2.3
支払利息	900	10	1.2
徴収不能引当金繰入額	82	1	0.1
その他	780	8	1.0
移転費用	41,581	439	55.1
補助金等	25,561	270	33.9
社会保障給付	15,934	168	21.1
他会計への繰出金	-	-	-
その他	86	1	0.1
経常収益	4,870	51	
使用料及び手数料	3,869	41	
その他	1,001	11	
純経常行政コスト	70,599	745	-
臨時損失	803	8	
災害復旧事業費	29	0	
資産除売却損	756	8	
投資損失引当金繰入額	-	-	
損失補償等引当金繰入額	-	-	
その他	18	0	
臨時利益 ※	95	1	
資産売却益	11	0	
その他	85	1	
純行政コスト	71,307	753	-

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(令和3年度末人口:94,718人)

3. 連結純資産等変動計算書

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

科目	金額 (百万円)	市民一人 あたり金額 (千円)	固定資産等形成分 (百万円)	余剰分または不足分 (百万円)	他団体出資等分 (百万円)
前年度末純資産残高	156,091	1,648	295,279	△ 139,188	-
純行政コスト(△)	△ 71,307	△ 753		△ 71,307	-
財源	70,754 ※	747		70,754 ※	-
税収等	47,388	500		47,388	-
国県等補助金	23,365	247		23,365	-
本年度差額	△ 553	△ 6		△ 553	-
固定資産等の変動(内部変動)		-	△ 2,632	2,632	
有形固定資産等の増加		-	5,460	△ 5,460	
有形固定資産等の減少		-	△ 9,084	9,084	
貸付金・基金等の増加		-	3,234	△ 3,234	
貸付金・基金等の減少		-	△ 2,242	2,242	
資産評価差額	0	0	0		
無償所管換等	88	1	88		
他団体出資等分の増加	-	-			-
他団体出資等分の減少	-	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-			-
その他	△ 597	△ 6	1,171	△ 1,768	
本年度純資産変動額	△ 1,062	△ 11	△ 1,373	311	-
本年度末純資産残高	155,029	1,637	293,906	△ 138,877	-

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(令和3年度末人口:94,718人)

4. 決算注記(連結財務諸表)

I. 重要な会計方針

(1)有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2)有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3)棚卸資産の評価方法

個別法による低価法によります。

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10 年～50 年

工作物 10 年～45 年

物品 3 年～15 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（新発田市会計規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

(9)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

- ・次のいずれかが認められるかどうかを判断し、認められる部分に対応する金額を資本的支出としています。

ア 修繕等に係る支出が当該償却資産の資産価値を高めること

イ 修繕等に係る支出により当該償却資産がその耐久性を増すこと

- ・上記の判断が困難な場合には、当該修繕等の金額が 60 万円以上であれば資本的支出とします。ただし、一部の連結対象団体においては、資本的支出の計上基準を 100 万円以上、又は固定資産の取得価額等の概ね 10%以上としています。

Ⅱ. 重要な会計方針の変更等

該当なし

Ⅲ. 重要な後発事象

該当なし

Ⅳ. 偶発債務

(1)保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2)係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当なし

V. 追加情報

財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

(1)連結財務諸表の対象範囲について

①一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

②下越土地開発公社は、当市の出資割合が過半数を超えているものの、意思決定権や活動の実態に鑑みて業務運営に実質的に主導的な立場を確保しているとは言えないことから、各構成団体の出資割合に基づき比例連結の対象としています。ただし、先行取得している土地については、各構成団体の依頼によるものを計上しています。

③第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体(出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25%未満であって、損失補償を付している等の重要性が無い場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2)出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3)端数処理等

表示単位未満を四捨五入しているため、合計金額等が一致しない場合があります。

財政指標の分析

1.健全性の分析

一般会計等

指標	令和2年度	令和3年度	前年度からの増減
①市民一人あたり地方債残高	520千円	513千円	△7千円
②基礎的財政収支（プライマリーバランス）	3,668百万円	2,816百万円	△852百万円
③債務償還比率	10.1年	7.0年	△3.1年
④実質純資産比率	17.6%	21.7%	4.1%

全体財務書類

指標	令和2年度	令和3年度	前年度からの増減
①市民一人あたり地方債残高	1,010千円	1,004千円	△6千円
②基礎的財政収支（プライマリーバランス）	4,615百万円	4,123百万円	△492万円
③債務償還比率	14.5年	11.1年	△3.4年
④実質純資産比率	△76.6%	△72.7%	3.9%

連結財務書類

指標	令和2年度	令和3年度	前年度からの増減
①市民一人あたり地方債残高	1,043千円	1,040千円	△3千円
②基礎的財政収支（プライマリーバランス）	6,873百万円	3,737百万円	3,136百万円
③債務償還比率	10.4年	10.9年	△0.5年
④実質純資産比率	△62.6%	△63.2%	△0.6%

①市民一人あたり地方債残高【算出方法：地方債残高 ÷ 人口】

市民一人あたりの地方債(負債)の規模を表す指標で、額が低いほど償還や利息の支払いにかかる財政負担が小さくなります。市民一人あたりの金額とすることで、他市町村との比較が分かり易くなります。

②基礎的財政収支(プライマリーバランス)

【算出方法：業務活動収支(支払利息を除く) + 投資活動収支】

地方債による収支を除いた、市の歳出と歳入のバランスを示す指標です。持続可能な財政運営においては、当該バランスが均衡している状況が望ましいとされています。

③債務償還可能年数【算出方法：（地方債－充当可能基金残高）÷ 償還財源上限額 ※】

※資金収支計算書における業務活動収支の黒字分(臨時収支を除く)

実質的な債務残高が償還可能な財源の何年分あるかを示す指標で、債務償還能力は年数が短いほど高く(＝早期に完済できる)、年数が長いほど低い(＝完済までに時間がかかる)といえます。

実質的な債務残高には、地方債残高から財政調整基金等のすぐに換金できる基金を控除したものをを用います。一方、償還可能な財源は臨時収支を除いた業務活動収支の黒字部分を用います。

④実質純資産比率【算出方法：（純資産－インフラ資産）÷（資産合計－インフラ資産）×100】

インフラ資産の価値を「ゼロ」としたときの純資産比率で、企業会計における自己資本比率に相当する指標となります。自己資本比率は企業会計の健全性分析において最も基本的な指標であり、資産のうち返済義務のない資金で賄われている比率を説明する指標です。

道路や橋、公園等のインフラ資産は、地方公共団体の資産構成の大きな部分を占めているものの、仮に公債返済のため資金化しようとしても売却が難しく、経済的取引にはなじまない資産です。そのため、地方公共団体の財政健全性を示す指標としては、インフラ資産を除いた実質純資産比率を用いる方が実態を正確に反映できるといえます。

2.資産の適合性、資産形成度の分析

一般会計等

指標	令和2年度	令和3年度	前年度からの増減
①資産老朽化比率	52.5%	54.0%	1.5%
②資産更新準備率	3.8%	4.7%	0.9%
③歳入額対資産比率	3.4年	3.7年	0.3年

※有形固定資産のうち、土地等の非償却資産を除く。

全体財務書類

指標	令和2年度	令和3年度	前年度からの増減
①資産老朽化比率	44.2%	45.7%	1.5%
②資産更新準備率	6.0%	6.6%	0.6%

※有形固定資産のうち、土地等の非償却資産を除く。

連結財務書類

指標	令和2年度	令和3年度	前年度からの増減
①資産老朽化比率	45.3%	46.7%	1.4%
②資産更新準備率	7.4%	6.9%	△0.5%

※有形固定資産のうち、土地等の非償却資産を除く。

①資産老朽化比率【算出方法：減価償却累計額 ÷ 有形固定資産の取得額※ × 100】

※有形固定資産のうち、土地等の非償却資産を除く

固定資産の老朽化が、耐用年数に対してどの程度進んでいるのかを全体として把握する指標です。
令和3年度末時点では一般会計等では50%を超え、耐用年数の半分以上まで老朽化が進んでいるという状況です。なお、行政目的別の資産老朽化比率は下記のとおりです。

行政目的別の資産老朽化比率

(単位:百万円、%)

行政目的	一般会計等			全体財務書類		
	①取得価格	②減価償却 累計額	老朽化率 ②÷①	①取得価格	②減価償却 累計額	老朽化率 ②÷①
生活インフラ・国土保全	258,644	141,020	54.5%	373,797	165,702	44.3%
うち事業用資産	8,558	4,671	54.6%	8,558	4,671	54.6%
うちインフラ資産	250,086	136,349	54.5%	365,239	161,031	44.1%
教育	46,280	25,818	55.8%	46,280	25,818	55.8%
福祉	6,686	4,508	67.4%	7,734	5,075	65.6%
環境衛生	5,126	3,071	59.9%	5,398	3,214	59.5%
産業振興	5,254	2,573	49.0%	5,253	2,573	49.0%
消防	1,377	1,083	78.6%	1,377	1,083	78.6%
総務	13,304	3,675	27.6%	13,304	3,675	27.6%
合計	336,671	181,748	54.0%	453,143	207,140	45.7%

②資産更新準備率【算出方法：（現金預金＋基金）÷ 減価償却累計額 × 100】

固定資産の維持・更新に係る費用の目安として、減価償却費相当分を必要額とする考え方があります。現在既に老朽化している部分(≡減価償却累計額)は、今後の更新が必要と考えられるため、これに対して現金預金や財政調整基金など、すぐに対応できる手元資金がどれくらい準備できているかを表す指標が資産更新準備率です。

令和3年度末の資産更新準備率は一般会計等、全体財務書類、連結財務書類ともに4～6%台であり、資産の更新に際しては新たな公債を発行しなくてはならない状況です。

③歳入額対資産比率【算出方法：資産総額 ÷ 本年度歳入総額】

※全体・連結財務書類においては、指標を算出していません

これまでに形成されたストックとしての資産が、本年度の歳入の何年分に相当するかを表す指標です。地方公共団体間での資産形成度の度合いを測ることができます。

3.公平性の分析

一般会計等

指標	令和2年度	令和3年度	前年度からの増減
①純資産比率	71.6%	71.9%	0.3%
②将来世代負担比率※	17.0%	16.8%	△0.2%
③本年度純資産変動額	△2,550百万円	△880百万円	1,670百万円
④受益者負担比率	2.6%	3.1%	0.5%

※令和2年度の数値について、公表済みの数値に誤りがあったため、訂正しています。

全体財務書類

指標	令和2年度	令和3年度	前年度からの増減
①純資産比率	51.4%	51.4%	0.0%
②将来世代負担比率※	28.1%	27.9%	△0.2%
③本年度純資産変動額	△2,277百万円	△854百万円	1,423百万円
④受益者負担比率	5.3%	6.5%	1.2%

※令和2年度の数値について、公表済みの数値に誤りがあったため、訂正しています。

連結財務書類

指標	令和2年度	令和3年度	前年度からの増減
①純資産比率	51.7%	51.2%	△0.5%
②将来世代負担比率※	28.5%	28.4%	△0.1%
③本年度純資産変動額	671百万円	△1,062百万円	△1,733百万円
④受益者負担比率	5.8%	6.5%	0.7%

※令和2年度の数値について、公表済みの数値に誤りがあったため、訂正しています。

①純資産比率【算出方法：純資産 ÷ 総資産】

世代間の公平性を表す指標です。純資産比率は、地方公共団体が保有する資産がこれまでの世代の負担で賄われているのか、将来世代の負担によって賄われるのかを示します。

②将来世代負担比率【算出方法：地方債残高※ ÷ 公共資産(有形・無形固定資産合計)】

※地方債のうち、必ずしも社会資本等形成に充当されない特例的な地方債を除く

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現役世代の負担配分を行います。したがって、公共資産形成に対する地方債残高の比率を求めることで、社会資本等形成にかかる将来世代の負担比率を把握することができます。

③本年度純資産変動額【算出方法：本年度末純資産残高 － 前年度末純資産残高】

純資産額は、これまでの世代による財源の蓄積と解釈できます。このことから、本年度の純資産変動額がマイナスの場合は、1 年間の行政活動にかかるコストを本年度の財源で補うことが出来ず、将来世代へ先送りしたことを表し、逆にプラスの場合は新たな資産を形成し、将来世代へ残したことを意味します。

④受益者負担比率【算出方法：経常収益 ÷ 経常費用】

地方公共団体間の公平性を測る指標です。経常費用(行政活動にかかる費用)に対する、経常収益(手数料・使用料等)の水準を求めることで、行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を算出することができます。他団体と比較することで、団体毎の受益者負担の特徴や、団体間の公平性を比較することができます。

4.弾力性の分析

一般会計等

指標	令和2年度	令和3年度	前年度からの増減
①行政コスト対税収等比率	104.6%	100.2%	△4.4%

全体財務書類

指標	令和2年度	令和3年度	前年度からの増減
①行政コスト対税収等比率	102.9%	99.4%	△3.5%

連結財務書類

指標	令和2年度	令和3年度	前年度からの増減
①行政コスト対税収等比率	99.1%	99.8%	0.7%

①行政コスト対税収等比率【純経常行政コスト ÷ 一般財源(税収等、補助金)】

税収や補助金等の財源に対する行政コストの比率を算出することで、本年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに充当されているかを示す指標です。この比率が 100%に近づくほど、インフラ設備や施設、建物の建設といった資産形成活動を行うための財源の余裕が無いことを表します。さらに、100%を上回ると過去から蓄積した財源を取り崩している状態となります。

5.効率性の分析

性質別の経常費用

(単位:金額=百万円)

費目	一般会計等		全体財務書類		連結財務書類	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
物件費	8,840	19.7%	9,987	15.2%	11,030	14.6%
人件費	7,320	16.4%	7,954	12.1%	9,407	12.5%
減価償却費	7,076	15.8%	10,194	15.5%	10,648	14.1%
補助金等	12,444	27.8%	29,470	44.9%	25,561	33.9%
社会保障給付費	5,725	12.8%	5,750	8.8%	15,934	21.1%
他会計への繰出金	2,450	5.5%	0	0.0%	0	0.0%
維持補修費	415	0.9%	604	0.9%	740	1.0%
支払利息	230	0.5%	881	1.3%	900	1.2%
その他の業務費用	195	0.4%	426	0.6%	780	1.0%
徴収不能見込計上額	59	0.1%	82	0.1%	82	0.1%
その他の移転費用	42	0.1%	55	0.1%	85	0.1%
その他の物件費	7	0.0%	297	0.5%	302	0.4%
計	44,803	100.0%	65,700	100.0%	75,469	100.0%

行政コスト計算書では、性質別(人件費、物件費など)の行政コスト計算書が計上されており、費目別の金額と構成比を一覧にしたものが上記の表です。今後は、経年比較や類似地方公共団体間で比較することで、行政の効率性を評価することが可能となります。

なお、一般会計等に比べて、全体財務書類で補助金等の構成比が増加するのは、国民健康保険や介護保険等の社会保障を行う特別会計が連結されるためです。

効率性にかかる項目

一般会計等

指標	令和2年度	令和3年度	前年度からの増減
①住民一人あたり行政コスト	533千円	465千円	△68千円
②住民一人あたり人件費	77千円	77千円	0千円
③住民一人あたり物件費等	172千円	172千円	0千円
④住民一人あたり減価償却費	74千円	75千円	1千円
⑤住民一人あたり移転費用	292千円	218千円	△74千円
⑥住民一人あたり税金等	294千円	309千円	15千円
⑦住民一人あたり補助金等収入	213千円	148千円	△65千円

全体財務書類

指標	令和2年度	令和3年度	前年度からの増減
①住民一人あたり行政コスト	719千円	656千円	△63千円
②住民一人あたり人件費	83千円	84千円	1千円
③住民一人あたり物件費等	219千円	223千円	4千円
④住民一人あたり減価償却費	106千円	108千円	2千円
⑤住民一人あたり移転費用	439千円	372千円	△67千円
⑥住民一人あたり税金等	434千円	454千円	20千円
⑦住民一人あたり補助金等収入	262千円	199千円	△63千円

連結財務書類

指標	令和2年度	令和3年度	前年度からの増減
①住民一人あたり行政コスト	787千円	753千円	△34千円
②住民一人あたり人件費	98千円	99千円	1千円
③住民一人あたり物件費等	235千円	240千円	5千円
④住民一人あたり減価償却費	111千円	112千円	1千円
⑤住民一人あたり移転費用	483千円	439千円	△44千円
⑥住民一人あたり税金等	480千円	500千円	20千円
⑦住民一人あたり補助金等収入	311千円	247千円	△64千円

①～⑤ 市民一人あたりの各コスト

企業会計の効率性分析においては、コスト水準は営業利益率や原価率など収益との相対的な関係を比較する指標で測られます。しかし、利益を追求しない地方公共団体においては、同種の行政活動をどれだけのコストで実現したかという観点で評価します。

市民一人あたりのコストを算出することは、団体間での効率性を比較することを容易にします。また、発生主義会計を採用した「統一的な基準」の導入により、資金の移動を伴わないコストも従来よりも正確に把握できるようになりました。具体的には、減価償却費の把握や、人件費における退職手当引当金や、賞与引当金の計上が挙げられます。

⑥市民一人あたり税収等、⑦市民一人あたり補助金等収入

市民一人あたり税収等、市民一人あたり補助金等収入の合計額は一般会計等で 457 千円、全体財務書類で 653 千円となり、市民一人あたり行政コストに対して一般会計等で 8 千円、全体財務書類で 3 千円、それぞれ不足となっております。

令和 3 年度
新発田市の財務諸表
貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書

新発田市 財務課

〒957-8686

新発田市中心部 3 丁目 3 番 3 号

TEL 0254-28-9610

<https://www.city.shibata.niigata.jp/>